管路ガイドライン作成

下水道情報をデータベース化

効率的・効果的な修繕・改築へ

国土交通省は七月二十二日、東京・内神田の日本下水道協会会議室で第一回「下水道管路施設における維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクルの確立に向けた技術検討会」（委員長・岡本誠一郎国土技術政策総合研究所下水道研究部長）を開き、新たにガイドライン（管路編）の作成を開始した。ＩＣＴ（情報通信技術）を活用して施設の設置状況や維持管理情報をデータベース化し、効率的・効果的な点検・調査・修繕・改築を促進していく。

吉澤室長

岡本委員長

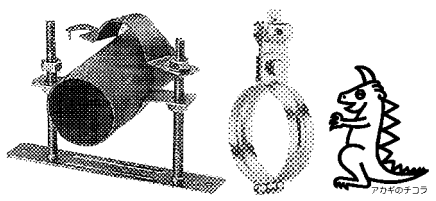
国交省検討会が初会合

下水道整備の進展に伴い全国における下水道の管路施設は約四十七万㎞に達している。その一方で老朽化も進み、布設後五十年を経過する管路が加速度的に増加する見通しだ。

このため同省は地方公共団体や関係団体などからなる同検討会を設置。委員に東京都下水道局建設部管路再構築事業推進専門課長の大岡隆志氏、横浜市環境創造局下水道管路部管路整備課長の早川正登氏、大阪市建設局下水道部管渠担当課長の湯浅泰則氏、鶴岡市上下水道部参事兼下水道課長の有地裕之氏、豊田市上下水道局企画課副課長の新岩康正氏、地方共同法人日本下水道事業団事業統括部上席調査役の富樫俊文氏、下水協技術研究部技術指針課長の重野達史氏、公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会の竹内章博氏、公益財団法人日本下水道新技術機構研究第一部長の小川文章氏、公益社団法人日本下水道管路管理業協会専務理事の酒井憲司氏らが名を連ねている。

初会合では吉澤正宏同省下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室長が冒頭あいさつに立ち「皆さまの議論を踏まえてガイドラインを作成し、維持管理を起点としたマネジメントサイクルの強靭化を図りたい」と述べた。また岡本委員長が「ＩＣＴの活用が大きな鍵となる。皆さまの先進的な取り組みを全国すべての都市に普及させるため、ご協力をお願いする」とあいさつした。

同検討会では施設情報などのシステム化、維持管理情報の活用手法、より効率的な点検・調査方法などの議論を深めつつ日常的な維持管理情報をデータベース化し、下水道ストックマネジメント計画の策定や効率的な修繕・改築に活用する新たなマネジメントサイクルの標準化をめざす。これに伴い下水道管路の点検・診断・修繕・改築に関連する民間資格を積極的に活用し、施設の品質管理と併せて人材育成や技術力の維持・向上を図っていく。

配管支持金具

配管支持金具の
株式会社 アカギ
本社　〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331（大代表）
営業本部 ☎03-3552-7091（代　表）
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

生産性向上へＩＣＴを活用

国交省コンソーシアム　魅力的な建設現場の創出へ

工藤政務官

国土交通省の「ｉ－Ｃｏｎｓｔｒｕｃｔｉｏｎ」推進コンソーシアム」（会長・小宮山宏㈱三菱総合研究所理事長）の第五回企画委員会（委員長・小宮山会長）が七月十七日、東京・霞が関の同省特別会議室で開かれた。ＩＣＴ（情報通信技術）などを活用した生産性向上の取り組みの現状を分析するとともに、各ワーキンググループの活動状況を確認した。

国交省は建設現場の生産性向上を図る「ｉ－Ｃｏｎｓｔｒｕｃｔｉｏｎ」を推進するため、産学官による同コンソーシアムを設立。さまざまな分野の関係者が連携し、ＩＣＴなどの革新的技術の導入や三次元データの活用など生産性が高く魅力的な新しい建設現場の創出に取り組んでいる。

企画委員会で取り組み状況分析

当日の企画委では工藤彰三国土交通大臣政務官が冒頭あいさつに立ち「ｉｌＣｏｎｓｔｒｕｃｔｉｏｎ開始から四年目を迎えたが、さまざまな成果が出ている。公共工事の品質確保の促進に関する改正法が施行され、受発注者の責務として情報通信機器の活用が盛り込まれた。建設業の働き方改革を推進し、将来に希望が持てる魅力ある現場が実現されることを祈念する」と述べ、活発な意見交換を促した。

生産性向上の取り組みでは維持修繕系工事などＩＣＴ対象工種の拡大やＢＩＭ／ＣＩＭ（地形・構造物などの三次元化）の適用拡大などを行う。時間短縮や効率性が増すことで付加価値の高い仕事へのシフトなど現場の生産性がどのように向上するか具体的な導入効果を把握する考えだ。

日本設備工業新聞
発行所
（株）日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031　野元第1ビル
電　話（03）3496－4774㈹
ＦＡＸ（03）3464－1884
info@setubikougyo.co.jp
（購読料郵税共）年極8,000円

TOTO

きれい除菌水のチカラで、
毎回手間なし除菌。
NEOREST
詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

TERADA
備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！
大容量
非常出水対策、緊急排水用
防災・災害復旧に大活躍します。
ガソリンエンジン駆動

ETS-80・100

E-7N4（安全対策装備）
ディーゼルエンジン駆動

EP　据置式　2輪台車付　4輪台車付
株式会社 寺田ポンプ製作所
本社　〒635-8535　奈良県大和高田市東雲町3-17
TEL.0745(52)5101　　FAX.0745(23)0013
東京　北関東　仙台　新潟　名古屋　静岡　大阪　岡山　高松　広島　福岡